



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月30日

上場会社名 スタンレー電気株式会社
 コード番号 6923 URL <https://www.stanley.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝住 泰昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 桑田 郁夫
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03(6866)2222

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	322,651	15.3	21,165	△1.1	27,049	2.3	14,059	△5.1
2022年3月期第3四半期	279,863	8.1	21,403	△7.6	26,451	2.4	14,818	7.0

(注)包括利益 2023年3月期第3四半期 22,732百万円 (△26.7%) 2022年3月期第3四半期 31,018百万円 (25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	86.66	—
2022年3月期第3四半期	92.35	92.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	612,462	518,916	75.5
2022年3月期	585,382	488,962	74.2

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 462,209百万円 2022年3月期 434,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	25.00	—		
2023年3月期(予想)				25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	448,000	17.1	34,500	24.4	43,700	19.0	25,600	19.4	156.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	173,000,000 株	2022年3月期	173,000,000 株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	5,511,723 株	2022年3月期	13,026,964 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	162,230,796 株	2022年3月期3Q	160,453,618 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全般的な営業の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、日本、米国、欧州、及びアジア各国で緩やかに持ち直したものの、中国では新型コロナウイルスの感染拡大によるロックダウンやゼロコロナ政策の影響等により、厳しい状況となりました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べると自動車生産台数及び二輪車生産台数が回復したこと、並びに為替によるプラス影響を受け、増収となりました。一方、営業利益は、中国における感染拡大の影響が強くなる中、自動車生産計画の急激な変動による固定費負担の増加、及び樹脂材料や部品等調達費用の高騰による影響を強く受け、減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における、売上高は3,226億5千1百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益は211億6千5百万円(前年同期比1.1%減)、経常利益は270億4千9百万円(前年同期比2.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は140億5千9百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

②セグメント情報の概況

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向について、自動車生産台数は、世界全体で増加となりました。二輪車生産台数は、欧州で減少したものの、その他の地域で増加となり、世界全体で増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、前第3四半期連結累計期間に比べると自動車生産台数及び二輪車生産台数が回復したことに伴い、自動車用ランプ・二輪車用ランプともに増加しました。一方、中国での感染拡大に伴う自動車生産計画の急激な変動による固定費負担の増加等の影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は2,562億1千8百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益は114億9千7百万円(前年同期比39.0%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

関連する市場の動向については、車載市場、LED照明市場及びAV家電市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、自動車生産台数が回復したことに伴い車載用LED、液晶が増加し、また非可視光（赤外・紫外）LEDも増加しつつあるものの、半導体不足等により部品等調達費用が高騰した影響を強く受けています。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は358億5千3百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は36億1千9百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

関連する市場の動向については、PC・タブレット市場は減少、車載インテリア市場、OA市場及びLED照明市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、操作パネルが増加したものの、半導体不足等により液晶用バックライトが減少し、加えて部品等調達費用が高騰したことによる影響を強く受けています。

その結果、当第3四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は817億1千9百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益は67億5千1百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,124億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ270億7千9百万円増加しております。要因は、流動資産が143億6千万円増加したこと及び固定資産が127億1千9百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、投資その他の資産が増加したこと等によるものです。

負債は935億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億7千4百万円減少しております。主な要因は、リース債務が増加したものの、製品保証引当金が減少したこと等によるものです。

純資産は5,189億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ299億5千4百万円増加しております。主な要因は、株主資本が250億8千6百万円増加したこと及び、その他の包括利益累計額が26億6千1百万円増加したこと等によるものです。株主資本の増加は、自己株式の処分等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、業績予想の変更はありません。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,454	171,484
受取手形及び売掛金	68,027	62,881
有価証券	300	—
棚卸資産	49,308	49,997
その他	31,240	29,300
貸倒引当金	△34	△7
流動資産合計	299,295	313,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,891	73,248
機械装置及び運搬具（純額）	62,365	60,873
工具、器具及び備品（純額）	24,101	21,947
土地	15,238	15,167
リース資産（純額）	2,398	3,564
建設仮勘定	15,894	18,203
有形固定資産合計	194,890	193,004
無形固定資産		
のれん	748	726
その他	8,181	7,841
無形固定資産合計	8,930	8,568
投資その他の資産		
投資有価証券	74,681	90,656
退職給付に係る資産	890	1,892
繰延税金資産	2,772	2,633
その他	3,922	2,050
投資その他の資産合計	82,265	97,233
固定資産合計	286,086	298,806
資産合計	585,382	612,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,246	39,353
リース債務	802	1,115
未払法人税等	3,153	2,523
製品保証引当金	10,478	6,010
賞与引当金	4,650	3,254
役員賞与引当金	177	215
その他	16,131	20,828
流動負債合計	74,641	73,302
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	1,780	2,645
繰延税金負債	8,356	5,641
役員退職慰労引当金	51	68
退職給付に係る負債	950	905
資産除去債務	494	497
その他	145	484
固定負債合計	21,779	20,243
負債合計	96,420	93,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,869	29,852
利益剰余金	354,782	361,244
自己株式	△32,313	△13,671
株主資本合計	382,854	407,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,658	22,092
為替換算調整勘定	23,739	30,175
退職給付に係る調整累計額	2,209	2,001
その他の包括利益累計額合計	51,607	54,269
新株予約権	478	545
非支配株主持分	54,022	56,161
純資産合計	488,962	518,916
負債純資産合計	585,382	612,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	279,863	322,651
売上原価	226,719	266,164
売上総利益	53,144	56,487
販売費及び一般管理費	31,740	35,321
営業利益	21,403	21,165
営業外収益		
受取利息	1,252	1,797
受取配当金	687	639
持分法による投資利益	1,390	2,082
受取ロイヤリティー	1,005	1,298
為替差益	113	75
雑収入	972	704
営業外収益合計	5,422	6,598
営業外費用		
支払利息	72	153
貸倒損失	—	257
雑損失	302	303
営業外費用合計	374	714
経常利益	26,451	27,049
特別利益		
固定資産売却益	21	67
投資有価証券売却益	331	258
特別利益合計	352	326
特別損失		
減損損失	—	304
固定資産除却損	1,420	718
特別損失合計	1,420	1,022
税金等調整前四半期純利益	25,383	26,352
法人税等	6,725	6,464
四半期純利益	18,658	19,888
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,840	5,829
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,818	14,059

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	18,658	19,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,157	△3,574
為替換算調整勘定	11,110	5,941
退職給付に係る調整額	△318	△217
持分法適用会社に対する持分相当額	△590	694
その他の包括利益合計	12,359	2,843
四半期包括利益	31,018	22,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,765	16,721
非支配株主に係る四半期包括利益	6,252	6,011

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	218,431	21,421	39,587	423	—	279,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,007	13,316	31,740	1,771	△47,834	—
計	219,438	34,737	71,327	2,194	△47,834	279,863
セグメント利益	8,271	4,517	8,721	17	△124	21,403

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△124百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,150百万円、セグメント間取引消去4,414百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	255,532	21,554	45,561	3	—	322,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	685	14,299	36,158	2,064	△53,208	—
計	256,218	35,853	81,719	2,068	△53,208	322,651
セグメント利益又は 損失(△)	11,497	3,619	6,751	△27	△676	21,165

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△676百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,790百万円、セグメント間取引消去5,201百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため。

(2) 取得の内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

5,000,000株(上限)

③ 株式の取得価額の総額

10,000百万円(上限)

④ 取得する期間

2023年2月8日から2023年5月31日まで

⑤ 取得する方法

市場買付